歴史地理学野外研究　第13号　1～23　2009

軍港都市横須賀の形成と土地所有の変遷

― 横須賀下町地区を事例に ―

双木　俊介・藤野　　翔

Ⅰ　はじめに

本稿は，幕末期から昭和初年における横須賀下町地区を対象として，景観および土地所有の変遷に注目して，軍港都市横須賀の都市形成過程について考察するものである。

横須賀は海蝕崖が海岸近くまでせまっているため，江戸期には海岸部の限られた低地に集落の点在する村落であった。しかし，幕末期の横須賀製鉄所・造船所の建設を契機として，明治17年（1884）には鎮守府が設置されるなど，軍港都市として急激な成長を遂げた。大正９年（1920）に横須賀の人口は89,879人に達し，当時の日本における人口上位20位につらなるようになった。横須賀は軍港建設を契機として，江戸湾沿岸の一寒村から急速に都市が形成されたという特徴をもつものであり，日本における近代都市の形成過程を考察する上でも重要な事例である。

横須賀では人口の急増とともに市街地も急激に拡大し，市域も拡張してきた。一般的に横須賀の市街地は台地上と低地部に区分され，前者は上町地区，後者は下町地区と呼称されている（第１図）。本稿の対象とする横須賀下町地区は，幕末期の製鉄所・造船所建設当時から徐々に市街地化してきたという特徴をもつ。下町地区は横須賀鎮守府に近接しており，横須賀のなかで古い市街地にあたる。なかでも，土地所有を検討する本町・大滝町は下町地区の中心市街地として商業地区を形成してきた。下町地区は鎮守府の門前町ともいうべき地区であり，軍港都市の形成過程を検討する上で，欠かすことのできない事例であるといえる。

横須賀に関するこれまでの研究をふまえると，横須賀の都市形成を検討する際には，以下の３点に注目する必要があろう。

まず，横須賀の都市形成への軍の関与である。上山ら[1)]は「地域社会における軍隊の存在」に注目し，地域と軍隊の緊張・共存関係に注目している。このなかで，田中[2)]は海軍水道による横須賀市街地への水供給に注目し，都市形成と海軍の関係を指摘している。また，山田[3)]は横須賀市長経験者の多くが海軍関係者であったことから，横須賀市政と海軍との関係を論じている。上記のように，横須賀の都市形成は軍の存在なくしては成し得なかった。したがって，軍港都市横須賀の形成過程を論ずる上で，軍の関与に注目することが不可避といえよう。

次に注目すべき点は，崖の切り崩しおよび埋立開発である。北澤・福島[4)]は横須賀の市街地形成における埋立の重要性を指摘している。また，横須賀市史編纂委員会[5)]や中央地域文化振興懇話会など[6)]でも横須賀下町地区における埋立の進展について検討されている。横須賀は急峻な海蝕崖が海岸付近までせまっているという地形的特徴により，軍事的防御にはすぐれていた。しかし，海岸付近の低地は狭小なため，市街地形成は制約された。そのため，市街地の形成には埋立や崖の切り崩しによる開発が不可欠であった。したがって，埋立の開発者や開発前後の埋立地の景観をさらに詳細に検討していく必要があるといえよう。

第三に，他地域出身者の流入である。横須賀は軍関連施設の拡張とともに軍人や労働者などが他地域より流入してきた。横須賀市史編纂委員会[7)]は人口統計より他地域出身者の流入過程を示し，社会増加の顕著なことが第二次大戦以前の横須賀の特徴であると指摘している。しかし，このよう

第１図　研究対象地域
（平成12年（2000）修正，５万分の１地形図「横須賀」を使用）

な他地域出身者が横須賀における都市形成にいかなる役割を果たしたのかは十分な検討がなされているとは言い難い。横須賀における都市形成を論ずる上で，他地域出身者の位置づけや役割をふまえる必要があるといえる。

このように，横須賀の都市形成の特徴を検討する際には，軍の関与・埋立開発・他地域出身者の流入という３つの点に注目する必要がある。そこで，本稿ではこれらをふまえ，横須賀下町地区における土地所有の変遷と土地所有者の特徴に注目しながら，横須賀の都市形成過程を検討する。土地所有の分析について，小原[8]は「土地の権利を有する者の意思決定が土地利用や都市景観に影響を与える点を考慮するならば，土地所有など権利関係の観点から都市の形成や変化について考察することも重要である」と指摘している。土地所有者に注目することにより，横須賀下町地区の市街地拡大過程や海軍と都市開発の関係，地域開発に従事した人々の特徴を関連付けて考察することができると思われる。

本稿では横須賀下町地区における景観の変遷を，埋立開発と関東大震災後における復興計画に注目しながら検討する（第Ⅱ章）。次に，本町・大滝町地区の土地所有の変遷と土地所有者の社会構成について検討する（第Ⅲ章）。そして，他地域出身者が横須賀においてどのような役割を果たしたかを埋立事業や政財界における活動に注目しながら検討していくこととしたい（第Ⅳ章）。

Ⅱ　横須賀下町地区における景観の変遷とその特徴

1）江戸期の景観

横須賀村は天正18年（1590）に天領となった後，寛文６年（1666）に播磨藩領，延享元年（1744）に松平大和守領，文化８年（1811）に会津藩領，文政４年（1821）に再び松平大和守領，安政元年（1854）に熊本藩領，文久３年（1863）に佐倉藩領と変遷し，慶応３年（1867）に幕府直轄領となった。

天保10年（1839）頃における横須賀村の家数は201戸であった。横須賀村は，東海道から分岐し，浦賀方面へむかう浦賀道の継立場となっていた。一方，天保10年頃における横須賀村の船数は，漁船80隻，極印船16隻とある[9]。極印船は，幕府や諸藩の荷物を運搬し，江戸に出入りする船であった。このような極印船が横須賀村にあったことから，横須賀村の村民が海上輸送に従事していたことがうかがえる。さらに，江戸湾に面した横須賀村では漁業が重要な生業であり，紀州などの関西方面や安房・上総などから鰯網船の出入りもみられた。江戸中期以降には江戸市場と結びつき，押送り船による漁獲物輸送も行われた。磯や沖合漁場における漁業も行われ，「裾帯菜，未滑海藻・鹿尾菜の類」の採取や海鼠漁もさかんであった[10]。一方，江戸期の農業生産については不明な点が多いものの，明治期における資料から推察すると，米や麦類を主としながら，豆類・いも類などを生産していたとみられる。しかし，横須賀は「土地嶮峻ニシテ耕地稀」であった。そのため，「米麦ノ産多カラズ」して，「僅ニ一歳（ママ）ノ食料ヲ得ルノミニシテ毫モ余裕」なく，「山村ハ薪炭，沿海ハ漁猟ヲ兼ネ以テ生計ヲ営ム」状況であった[11]。このように，江戸期における生業を検討すると，横須賀村は三浦半島における江戸湾周辺の他村と同様に，半農半漁を生業とした村落であった。

江戸後期の横須賀村の景観を示す史料としては，「相州三浦郡横須賀村絵図[12]」があげられる（第２図）。この絵図をみると，現在の横須賀市中心部の景観とは大きな差異が認められる。地形に目を向けると，現在と比べて，江戸期の横須賀村では，海触崖が海岸までせまる地域が多くを占めていた。

集落は狭い低地部に存在しており，横須賀村北部の半島（以下半島部）の付け根部分の集落が注目される。ここには家屋が高密度に描かれている。また，この周囲には寺社，高札，蔵が集中し，「横須賀」と地名が記載されている。絵図の描かれ方より判断して，この「横須賀」が，江戸期における横須賀村の中心地（現，本町１丁目付近）であったことがうかがえる。ほかにも，「横須賀」に近接する「汐留池」，「中横須賀」，半島部の「泊り」，「小白浜」，「楠ヶ浦」，「白浜」，谷戸の「汐入」，「汐田」，「関」の周辺にも家屋が複数描かれているが，これらはいずれも小規模な集落であった。このように，江戸後期の横須賀村には，半島の付け根の部分に中心的集落が存在し，かつ，村内の広い範囲に小規模な集落が散在していた。しかし，このような集落の多くは，海岸沿いの低地もしくは「汐留新田」周辺に限定されている。急峻な地形のため，横須賀村においては居住可能な土地が限定されていたことがわかる。

急峻な地形の影響は，農地にも及んでいる。田畑をみると，これらは多くが内陸部に分布していることがわかる。田は，海辺の「汐留新田」から「汐田」を経由し，「八坂道」と平行して内陸の谷戸に延びている。また，海沿いに広がる「横須賀」の集落の内陸部の谷戸に広がっている。畑の多くは，海岸に加え，田，家屋，道から隔絶された台地上の地域に描かれている。一部，「中横須賀」の集落に近接しているものもあるが，多くは海辺から離れた地帯に広がっていた。

しかし，このような急峻な海触崖のせまった地形は，居住に制限をもたらす一方で，軍事的には防御に適するものであった。また，横須賀村の沿岸は，船を停泊させるのに十分な水深があり，台風時にも高潮の影響が少なかった[13]。これに加え，横須賀は東京湾の玄関口であり，立地条件にも恵まれていた。このような地形および立地上の

条件から，幕末期には，幕府が新たに造船所を建設する場所として，横須賀村を選定したのである。

2）明治・大正期における景観の変化と人口の急増

a. 景観の変化

江戸期には江戸湾に面する一寒村であった横須賀に，明治４年（1871），横須賀造船所が開設された。造船所の敷地面積は，建設計画当初74,359坪であったが，明治15年（1882）には191,435坪となり[14]，敷地面積は約2.5倍に拡大した。さらに，明治17年（1884），東海鎮守府が横浜から横須賀町に移され，明治22年（1889）に横須賀鎮守府が誕生した。これにより，軍事関連施設はさらに増加していった。また，横須賀鎮守府の設置と時を同じくして，大船・横須賀間に鉄道が開設され，東京や横浜などとの人的・物的な交流が活発化した。

軍事施設の拡大や鉄道の開設により，造船所労働者や軍人などが増加し，横須賀村は，明治８年（1875）に横須賀町となった。横須賀町は，元町，諏訪町，旭町，稲岡町，楠ヶ浦町，山王町，坂本町，汐入町，汐留町，汐留新道，谷町，湊町，大瀧町，若松町，泊里町の15町によって構成されていた。さらに，人口増加にともなって，市街地は台地上や周辺の谷戸へも拡大した。市街地の拡大にともない，市域も拡張された。明治22年には逸見村，明治39年（1906）には豊島町を合併した。そして，明治40年（1907）には神奈川県で２番目に市制が施行され，横須賀市となった。

これら15町の位置する低地部は，造船所や鎮守府に近接した地区であり，造船所開設当初より市街化した地区であった。しかし，低地部は狭小なために市街地の拡大は制限されていた。そのため，横須賀における市街地の拡大には崖の切り崩しや海面の埋立が不可欠であった。

第２図　相州三浦郡横須賀村の地名と土地利用（文化８年）
（横須賀市自然・人文博物館所蔵「相州三浦郡横須賀村絵図」により作成）
注）地名は原図の記載に従った。また，一部判読不能な田畑・地名が存在する。

第３図は，幕末から現在にいたるまでの，横須賀下町地区における海面の埋立の進展を示したものである。これをみると，時代を追って，段階的に海面の埋立が進行し，陸地が拡大していることがわかる。特に，幕末～明治30年代において，埋立が進展しているが，この時期の埋立は，とくに半島部の東西両側付近において顕著であった。

第１表は，慶応４年～昭和６年（1867～1931）の横須賀において，海面の埋立が行われた地域と開発者を示したものである。第３図とあわせると，①の大滝町から⑦の米が浜地先までが幕末～明治30年代までに拡大した土地であったことがわかる。これらの埋立地の開発者および主唱者は，大滝町が江戸幕府であり，明治７年（1874）に開発された小川町が小川茂周，明治11年（1878）の若松町が高橋勝七（若松屋）である。ここでは，幕府よる開発だけでなく，若松屋といった民間の商人などにより開発が行われたことが注目される。

小川茂周は，三浦郡大津村の名主，戸長，区長，徴兵署議員を歴任し，明治11年（1878）に三浦郡長に就いた人物である。浦賀町鴨居出身の高橋勝七は，若松屋３代目で，浦賀町会議員，町長，郡会議員，議長を歴任し，明治39年（1906）に衆議院議員となった人物である。加えて，浦賀銀行，武相貯蓄銀行の取締役も務めたという[15]。明治期の横須賀の市街地は，軍や行政だけではなく，周辺地域の有力者層により埋立が主唱あるいは実施され，拡大していった。

海面の埋立に伴い，可住地が増加し，商工業地が形成された。大滝町では，明治初年より商業・サービス業の占める割合が高く，明治40年には大

第３図　横須賀下町地区における埋立の進展
（「横須賀村絵図」（横須賀市自然・人文博物館蔵），１万分の１地形図「横須賀」（明治36年修正，大正10年修正，昭和29年発行，平成14年修正），『横須賀中央地区　町の発達史１』，『横須賀市史』をもとに作成）

滝商店街が形成された。若松町も，大滝町と並ぶ横須賀の中心的繁華街であった。

明治～大正期の横須賀は，軍需産業の発展と海面の埋立の進行により，工業および商業機能が拡充された時期であったとみることができる。

b. 人口の急増

明治期の横須賀では，市街地の拡大とともに，人口が急増した[16]。『横須賀市史[17]』によると，横須賀では天保10年（1839）の人口は3,145人に過ぎなかったが，明治40年には62,876人にまで増加した。明治後期には，江戸期の約20倍にも及ぶ規模の都市が形成されていたことが判明する。さらに，大正９年（1920）には，89,879人に膨れ上がった。全国的にみても，この時期の横須賀市の人口増加率は高かったといえる。

人口急増の要因としては，他地域からの移入者の存在があげられる。大正９年の横須賀市の人口統計では，神奈川県出身者として数えられる者は38,666人であった。残りの約51,000人は他府県出身者であり，当時の横須賀市が移入者によって構成された都市であることを物語っている。

第４図は，大正９年における横須賀市在住者の出身都道府県を示したものである。これによると，横須賀市在住者の多くは全国各地より移住してきたことがわかる。なかでも，愛知，静岡，千葉，宮城など東海地方から東北地方南部にかけての太平洋沿岸各県からの流入が多い。また，大正９年における横須賀市の職業別人口をみると，軍人や軍属を中心とした公務・自由業が全体の約50％を占めていた。軍事都市であった横須賀は，軍関係者をはじめとした人々が多く，出身地も全国各地に及んでいたことがわかる。

明治40年の人口統計の性別および年齢に注目すると，当時の横須賀市の社会状況が読み取れる。まず，性別をみると，「女」27,015人に対し，「男」35,861人である。年齢別では，20歳代の比重が高い。これは，明治期の横須賀における人口の急増の大部分が，工廠の職工として雇用された人々とその家族の流入によるものであったためと指摘されている[18]。以上のように，明治～大正期の横須賀市は，労働力として多くの移入者を抱えていたと推察される。

第１表　海面の埋立

番号	竣工年	埋立地域	開発者（開発指導者）
①	1867年	大滝町	幕府
②	1869年	汐留町	
③	1871年	湊町地先	
④	1874年	小川町	三浦郡長　小川茂周
⑤	1878年	若松町	高橋勝七（若松屋）
⑥	1888年	白浜地先	
⑦	1889年	米が浜地先	
⑧	大正末	安浦町	安田保善社
⑨	1931年	小川・大滝・若松地先（日の出町）	肥後富一郎・葦名金之助

（『横須賀市史』・『よこすか中央地区　町の発達史１』により作成）
注）空欄は詳細不明。

３）関東大震災後の都市復興と景観の特徴

人口増加の著しかった軍港都市横須賀では，さまざまな都市問題が発生した。工場従業者の増加にともない，住宅問題が生じた。明治21～23年（1888～1890）には，横須賀町内において相次いで大火が発生した。このような都市問題の解決の

第４図　横須賀市現住者の出身地
－大正９年（1920）－
（大正９年（1920）『国勢調査』により作成）
注）神奈川県38,666人は除外した。

ために，明治～大正期に上下水道の整備や塵芥焼却場の移転が行われるとともに，大正10～12年（1921～23）には，横須賀市内に相次いで市営住宅が建設された[19]。

横須賀の市街地の多くは，民間により開発されたため，道路整備および区画整理がなされないまま発展した。しかし，明治43年（1910）に横須賀市臨時市是調査委員会，大正７年（1918）に横須賀施設計画調査会が設立され，都市計画の施行を目的とした調査がはじまった。

しかし，都市計画施行のための準備がはじまったなかで，大正12年（1923）に関東大震災が発生した。大滝町や若松町を含む横須賀下町地区の被害は大きく，市街地の火災のほか，崖地付近では土砂崩れもあった。『横須賀市震災誌[20]』によると，横須賀市の16,315戸のうち，焼失は4,700戸，全壊は7,227戸であり，大滝町と若松町では，「断崖数ヶ所崩壊して人家７戸と居住者７名を埋没」したという。

このように横須賀は，関東大震災により大きな被害を受けた。これにともない，復興会が組織され，復興計画が議論された。関東大震災直後の復興計画には，鉄道，築港，ホテル，倉庫，娯楽常設館，塵芥焼却場などの建設，下水道改良などが盛り込まれた。復旧作業や応急住宅整備が進められる一方，瓦礫や崖崩れの土砂を用いて海面の埋立が行われた。横須賀市では昭和３年（1928）に都市計画，市街地建築物法の制定，昭和４年（1929）に都市計画区域の決定，昭和５年（1930）および翌昭和６年（1931）に風致地区決定，昭和９年（1934）に都市計画街路の計画決定が行われた[21]。

横須賀における復興事業のなかで，大きな事業は道路拡幅と区画整理であった。第５図は，横須賀市中心部における復興計画前の道路と現在を，同時に示したものである。この図をみると，まず，区画の改変は現在の大滝町１・２丁目と若松町１丁目で顕著であったことがわかる。「西友」や「さいか屋」の周辺では，現在の裏通りが，復興計画前は表側の街路であった。大滝町１丁目の街区内のアーケード通りも，復興計画前は表通りであった。また，復興計画前の南北を通る表通りは，当時の大滝町と若松町の境界付近からやや東側へと曲がっている。この地点は現在では，「徳

第５図　横須賀市における震災復興計画前後の道路
（『横須賀の町名』により作成）
注）旧道は復興計画前の道路を示す。図中のA，Bは本文に対応。

寿院」へ通ずる大滝町２丁目の石段の付近（第５図A）である。これは，大滝町と若松町の開発時期が異なるため，道路の形状に影響したものと考えられる。しかし，震災復興後には，このような道路の屈折は解消され，昭和５年に開通した湘南電鉄（現，京浜急行電鉄）の横須賀中央駅付近（第５図B）を核とした直線状の道路が開設された。

第６図は，昭和初年の「土地台帳」，「横須賀市　土地宝典[22]」をもとに，横須賀下町地区の宅地割を示したものである。この図をみると，いくつか注目すべき点がみられる。まず，震災復興後に拡張された新道に面する地筆のほとんどが，新道の拡幅に際し，その一部が買い上げられていることがわかる。それに対し，大滝町１・２丁目では，官有地より払下げられた細長い地筆がみられる。これらの地筆は第５図の震災復興以前の道路と対応する。「土地台帳」によると，震災復興以前の道路の多くは，民間へと払下げられたことがわかる。このような道路は，道路に面した両側の地筆へ合筆される例もあった。しかし，写真１のように民間に払下げられた後も通路として利用されている例が確認できる。写真１をみると，通路の中心で建築物の境界が隣接していることがわかる。これは震災復興の際，旧道を道路両側の土地所有者へと半分ずつ払下げたためである。写真１の場合，道路を払下げられた土地所有者は旧道部分を合筆せず，土地所有者各々が通路開設のために払下げられた土地を開放したものとみられる。このような旧道を復原すると，震災復興以前の街区の形態は１辺が30～50mの，長方形の街区であったと考えられる。

また，本町２・３丁目には，官有地より払下げられた地筆が塊状に存在する場所がある（第６図A）。ここは，大正14～昭和５年（1925～30）にかけて「稲楠土地交換事業」が実施された土地であ

第６図　昭和初期における本町・大滝町の地割
（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳附属図」・「土地台帳」，横須賀市自然・人文博物館所蔵「横須賀市　土地宝典」藤沢復興地図社，1931により作成）

る。海軍は，海軍施設を集中して立地させるため，市内に散在していた施設と楠ヶ浦町および稲岡町白浜沿岸における民有地の土地交換を行った。第６図Ａの部分は，「向山官舎跡地」となっていたが，この土地交換により民間へと払下げられた。復興計画前の地形図によると，当該地区は丘陵地であり，道路の位置もこの場所の北縁を迂回していた。しかし，土地交換によりこの土地は民間に払い下げられ，崖の切り崩しと整地の後，道路が移設された。

横須賀下町地区は，昭和初年の震災復興計画により景観が著しく変化し，現在における横須賀の景観の骨格が形成された。その背景には，中心市街地の道路の改修があった。明治期の埋立による市街地形成は民間によるところが大きかったのに対し，震災復興計画は軍や市などの行政の主導によってなされたのである。

Ⅲ　土地所有の変遷とその特徴

１）土地所有の変遷

本章では，横須賀下町地区中心部である本町・大滝町（旧汐留町・元町・諏訪町・旭町・大滝町・稲岡町・小川町・山王町・若松町）の土地所有と土地所有者の特徴を，横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」をもとに分析する。この台帳より明治22年頃～昭和37年（1889～1962）の土地所有の変遷が確認できる[23]。分析を行う上で，まず，当該地区における「土地台帳」のデータベース化を行った。台帳の記載内容のうち，１筆ごとに，住所・地目・所有移転年・移転方法・所有者・所有者所在地・分合筆情報の各項目を抽出した。その結果，明治22年頃～昭和37年までに，のべ6,830件の所有移転が確認できた。本章では，海軍工廠や鎮守府とともに発展した横須賀の都市形成を検討するため，作成したデータベースのうち，主として明治20年代～昭和初年を対象とする。

写真１　横須賀中央駅付近における震災復興計画前の道路の痕跡
（2007年11月　藤野　翔撮影）

前章で述べたとおり，横須賀下町地区における市街地の多くは，民間による埋立により拡大していった。そのため，当該地区の多くは民有地であり，その地目は第６図中Ｃの部分のような斜面地の山林や学校などの一部の官用地を除くと，宅地となっていた。したがって，横須賀下町地区の形成を検討するに際し，この民有地の土地所有の変遷に注目することが重要となってくる。

まず，本町・大滝町における土地所有の特徴を概観する。第２表は土地台帳の最初に記載された明治22年頃と，震災復興後の昭和５年（1930）における各土地所有者の所有筆数を示したものである。これによると，各所有者の所有筆数は，両時期ともに10筆以下の所有が大半を占めている。その一方で，10筆以上を所有する土地所有者が８～12名確認できる。10筆以上の土地を所有する者は

第２表　本町・大滝町における土地所有者の所有筆数

	所有者数（人）		筆数（筆）		
	明治20年（1887）	昭和５年（1930）	明治20年（1887）	昭和５年（1930）	
20筆以上	2	5	164(0.35)	249	(0.36)
10－19筆	6	7			
５－９筆	13	25	307(0.65)	443	(0.64)
２－４筆	52	84			
１筆	97	68			
計	170	189	471	692	

（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」により作成）
注）（　）内は総筆数に占める割合

少数に過ぎなかったが，本町・大滝町における総地筆数の約35％を所有していた点は注目できよう。彼らの土地所有動向は本町・大滝町の土地所有変化に大きな影響を与えていたとみられる。

次に，土地所有の変化について，土地分筆件数・土地所有移転件数の年次推移に注目して検討する（第７図・第８図）。これらの図によると，分筆件数・所有移転件数の年次推移の傾向はほぼ一致しており，明治40年代および大正末～昭和初年に分筆や所有移転件数が顕著であったことがわかる。

加えて，明治40年代と大正末～昭和初年におけ

第７図　分筆件数の推移
（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」より作成）

第８図　土地所有移転件数
（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」より作成）
注）名義人表示変更（改名・住所変更など）にともなう移転件数は除外した。

る分筆には，民有地を分筆し，官有地とする例が多数確認できる。所有移転の場合も，民有から官有への移転が数多く認められる。これら２つの時期における官有地化の多くは，民有地を横須賀市が買い取り，内務省へと「上地[24]」するものであった。「上地」後の地目は「道路敷」となっており，内務省への「上地」は道路拡張のためであったとみられる。

明治40年代における道路拡張に関する行政資料は，管見の限り確認できないが，百貨店さいか屋の経営者であった岡本傳之助の随想録によると，汐留から鎮守府に向かう新道ができたとあり，明治期から大正期に当該地区で道路拡張が行われていたことが推測できる[25]。一方，大正末期～昭和初年にかけての道路拡張は，前章で述べた関東大震災後の復興計画によるものであった。震災復興による道路拡張や区画整理のため，民有地の分筆および分筆した地筆の官有地化が進展した。

さらに，軍による土地買上・払下も注目できる。海軍は大正８年（1919），元町地区の一区画（第６図Ｂ部分）の買上を計画した。これは海軍工廠内のガントリークレーン[26]延長に伴うものであった。先述した岡本傳之助は当該地区に土地を所有し百貨店を経営しており，この計画についても随想録のなかに記述している[27]。これによると，買上計画には多くの地主が反対し，海軍省や関係議員に陳情を行ったという。これに対し，海軍は御用商人の出入りを断るなどの対抗策を講じた。そのため，「海軍によって維持されている横須賀における海軍の事業ということで，数十名おった地主家主はほとんど泣く泣くこれに応じ」，岡本も元町の土地を手放し，旭町へと移転したという。また，前章で述べた稲楠土地交換の事例からも，土地所有の移転に海軍が強く関与していたことがうかがえる。これらの事例により，明治末～大正期以降の横須賀における土地所有移転には海軍の意向が強く働いており，土地所有移転が海軍施設拡張に大きく左右されたことがうかがえる。

明治40年代と大正末期～昭和初年の時期には，道路拡幅などによる官有地への分筆・所有移転に加え，民間での分筆や所有移転が進展したこともうかがえる（第７図）。本町・大滝町では道路拡幅や区画整理のための分筆を契機として，民間による土地細分化と所有移転も活発になった。

海軍や横須賀市における道路拡幅や区画整理とともに，土地所有者も大きく変化していった。昭和５年当時における土地所有者の土地取得年次を検討すると，明治20年代より土地を所有していた所有者は全体の約４分の１に過ぎなかった（第９図）。それに対し，約半数の所有者は大正５年～昭和５年（1916～30）の間に土地を取得している。この時期は先述した震災復興の時期と重なるものであり，横須賀下町地区では震災復興による大規模な都市改造を契機として，新たに土地を所有した者が多数存在したことがわかる。

２）土地所有者の社会属性

本町・大滝町では関東大震災の復興と相まって，土地所有に変化が生じたことが明らかとなった。ここでは，土地所有者の社会属性に注目して，土地所有者の特徴とその変化を検討する。

土地所有者の職業について検討すると，明治22年前後では所有者総数の約３割，昭和５年には約

第９図　本町・大滝町における土地所有者の土地取得年代－昭和５年（1930）－
（横浜地方法務局横須賀支所所蔵「土地台帳」より作成）
注）昭和５年（1930）における土地所有者が最初に土地を取得した年代を示した。

4割が商業従事者であった（第3表）。さらに，ここで注目すべき点は，昭和5年の土地所有者には官納業や御用商人が含まれていることである。官納業や御用商人は軍との取引を主としており，木材・工業用機器や食料品など業種も多様であった。また，請負業や土木建設業に携わる人物も多数確認できる。請負業や土木建設業も海軍工廠や鎮守府などの軍発注の業務に携わる例が少なくなかったという[28]。したがって，土地所有者の多くは軍との取引によって資本を蓄積し，土地を取得，維持していったことが推測できる。このような軍事関連産業従事者が土地を取得していったことが，横須賀下町地区における土地所有の特徴の一つといえよう。

さらに，土地所有者の所在地について検討すると，明治22年頃と昭和5年の両時期ともに，横須賀とその周辺町村に所在するものが多いことがわかる（第4表）。土地所有者の一部には東京や横浜など横須賀以外に所在するものもみられるが，その数は少数であり，所有者の大半は横須賀とその周辺町村に居住していたことがうかがえる。

しかし，前章で述べたように，横須賀下町地区は，江戸期には半農半漁の村落であり，埋立によって市街地が形成された。そのため，多くの人々が何らかの経緯によって移住してきたとみられる。そこで，昭和5年における土地所有者の一部について，『横須賀市繁栄策附人物志』や『自治団体之沿革』などをもとに，出身地や横須賀移住の経緯を検討する（第5表）[29]。

まず，横須賀周辺の町村から横須賀へ移転する例がみられる。このような人々は明治30年代以前より横須賀へ移住した例が多かった。なかでも，浦賀出身者が注目される。第5表中の浦賀出身者は，明治30年以前に横須賀へと移住した商人層であったことがわかる。ただし，これらの浦賀商人は伝統的な浦賀商人ではなく，幕末期以降に成長した新興商人であった[30]。このような浦賀における新興商人の一部が，造船所や鎮守府の設置により横須賀で消費需要が増大することを見越して，事業を拡大していったとみられる。

第3表　本町・大滝町における土地所有者の職業

（単位：人）

	明治22年（1889）頃	昭和5年（1930）
食料品業	17	22（7）
衣料・雑貨業	13	15（1）
質・金融・保険業	1	8
不動産業	0	4
サービス業	2	5
船乗・漁業	2	0
運送業	0	3
請負業	0	2
土木建築業	0	8（1）
その他	10	12（3）
商業従事者合計	45	79（12）
土地所有者総数	170	189

（『横須賀居住人名及び営業調　明治初年』・「大日本商工人名録」・『横須賀商工案内』・『昭和十年四月一日現在神奈川県電話番号簿』により作成）
注）（　）内の数値は官納業・御用商人の数。

第4表　本町・大滝町における土地所有者の所在地

（単位：人）

		明治22年（1889）頃	昭和5年（1930）
現・横須賀市域		80	159
神奈川県	横浜市	5	13
	三浦郡	3	0
	久良岐郡	0	0
	鎌倉郡	0	2
	高座郡	0	2
	都筑郡	0	1
	足柄下郡	0	0
東京府		4	3
宮城県		1	0
静岡県		1	0
愛知県		0	2
岐阜県		0	0
不明		80	8

（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」により作成）

次に，横須賀の旧家や商家へ養子・奉公に入ることにより定着していった例があげられる。彼らの多くは周辺町村だけでなく，千葉県から移住したものが多かった。なかでも，東京湾対岸の安房郡から移住した例が注目される。前章で示したよ

第５表　本町・大滝町における土地所有者の出身地および横須賀移住の理由

番号	職業	出身地		移住年	移住理由				
					奉公	養子	転勤	軍人	その他
1	御用商人	横須賀		(明治31年)		●			
2	保険業	横須賀				●			
3	御用商人	横須賀		(明治31年)					
4	材木商	横須賀		(明治31年)					
5	金物商	横須賀							
6	土木建築業	横須賀		(明治31年)				●	
7	酒類販売業	浦賀		(明治31年)		●			
8	米穀酒類商	浦賀		(明治31年)					
9	呉服商・百貨店	浦賀		(明治31年)					
10	不動産業	浦賀							
11	代理業	西浦村							
12	米穀酒類商	田浦町							
13	酒類販売業	－		明治39年	●				
14	土木建築業	神奈川県	久良岐郡						
15	教員	神奈川県	中郡			●			
16	郵便局長	千葉県	銚子市	明治39年		●			
17	料理店	千葉県	安房郡	大正４年		●			
18	料理店	千葉県	安房郡	大正８年		●		●	
19	薬剤師	長野県	伊那郡	明治40年				●	
20	不動産業	鳥取県	東伯郡	明治42年			●		
21	回漕業	長野県	長野市	大正12年			●		
22	料理店	神奈川県	横浜市	明治19年					●
23	御用商人	千葉県	夷隅郡	明治24年					●
24	御用商人	東京府	－	明治29年					●
25	米穀酒類商	茨城県	稲敷郡	明治37年					●
26	糸商	埼玉県	入間郡						●

(『横須賀市史』・「横須賀市の都市計画について」・『横須賀市繁栄策附人物志』・『自治団体之沿革　神奈川県名誉録』・『日本全国商工人名録・第二版』・『商工名鑑1958年版』により作成)
注）移住年を（明治31年）と表記したものは，移住年は不明であるが，『日本全国商工人名録・第二版』に記載されていることを示す。また，No.1～13は三浦郡出身者，No.14～25は三浦郡以外の出身者を示す。

うに，東京湾沿岸地域は江戸期より海上交通による物や人の往来がさかんであった。養子や奉公の多くは，旧来からの地域間関係をもとに，発展しつつあった横須賀への移住を容易に行っていたと考えられる。

それに対し，保険業や回漕業などの会社社員として横須賀へと転勤した例や，軍退役後に御用商人や土木工事請負業に従事した例がみられる。彼らは全国各地より移住しており，これまでの能力を生かし，横須賀で独立，起業して資本を蓄積し，土地を取得していったと推測できる。

さらに，「その他」の事例の多くは，転勤などによるものではなく，個人の意志により移住してきたものである。その一人として，呉東忠助(No.24）の例を取り上げる。『横須賀市繁栄策附人物志』によれば，呉東は東京の「江戸川に生まれた」「生粋の江戸児で，明治十九年九歳の春，父故長吉氏に伴はれて来住，大滝町に塩物問屋を開店，続いて明治三十二年，軍需部御用商人を命ぜられ」たとある[31)]。呉東は軍港都市横須賀の発達に注目し，移住した人物とみることができよう。呉東の例のように，移住理由「その他」の人々の多くは，軍港都市横須賀の活況ぶりに注目して移住し，起業した商人であったとみられる。

このように，浦賀の新興商人や周辺農村の地主層が，明治30年代以前より横須賀に土地を取得していった。その後，明治30年代以降とくに，日清・日露戦争により，横須賀が軍港都市として活況を呈するなかで，全国各地より多くの人々が移住してきた。彼らは自らの経験を生かして横須賀で起業し，資本を蓄積して徐々に土地を取得していったといえる。とりわけ，関東大震災後の復興事業前後の土地分筆や所有移転の増加と相まって，このような動きが活発化したと考えられる。

3）土地所有者の土地取得経緯と特徴

前節で述べた通り，本町・大滝町では10筆以上の土地を所有する約10名の地主が，当該地区における総筆数のうち約35％を所有していた。彼らの所有動向は当該地区の土地所有変化に大きく影響を与えていたとみられる。

第10図は，明治22年前後・明治30年（1897）・明治40年（1907）・大正5年（1916）・大正15年（1926）・昭和5年の各年次における所有筆数上位10人を抽出し，その土地所有推移を示したものである[32]。これによると，32名の所有者が抽出でき，土地所有の形態により4タイプに分類することができる。

分類Ⅰは明治20年代～昭和5年まで多少の増減をともないながらも，継続して土地を所有したタイプである。それに対し，分類Ⅱは明治20年代においては多数の土地を所有していたものの，その

第10図　土地所有筆数上位10人の所有筆数推移
（横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」により作成）

後，急激に所有筆数が減少したタイプである。一方，分類Ⅲは明治20年代～昭和５年の間に土地を所有し，その後所有が減少していくタイプ，分類Ⅳは大正期以降に急激に所有筆数が増加するタイプである。

さらに，10筆以上の土地を所有する地主の職業および出身地について検討すると（第６表），分類Ⅰ・Ⅱの所有者は戸長や寺院などの地域有力者層や，明治20年以前より横須賀に在住したことが確認できる古参の商人層であった。それに対し，分類Ⅲの所有者は法人が３社を占め，その所在地も横須賀以外のものが多い。分類Ⅳの所有者は，明治30年代以降に全国各地より移住してきた御用商人や土地開発者であったことがわかる。

上記のような土地所有形態の分類と，各所有者の職業および出身地の違いをふまえて，本町・大滝町における土地所有の変化を検討する。

分類Ⅰや分類Ⅱにおける地域有力者層や商人層の多くは，横須賀製鉄所・造船所開設当初より埋立や崖の切り崩し事業に従事していた。浦賀近郊の鴨居を本拠とする商人であったⅠ-j などがこの例である。岡本傳之助の随想録には，明治10年代に祖父石渡養泰が，人から「あなたも（埋立を）やるなり，地所を買うなりしたらどうだ」と言われたが，「私は公の仕事に携わっているのだからそういうことは真っ平，いたしません」と土地開発を断ったという記述がある[33]。この事例より明治10年代において，横須賀周辺の地域有力者層や商業従事者による埋立開発や土地取得が，さかんに行われていたことがうかがえる。海軍工廠をはじめとした軍事施設が建設され，横須賀が活況を呈するなかで，分類ⅠやⅡのような周辺町村の有力者層が，江戸期以来の土地資本をもとに開発を行い，土地を取得していったのである。さらに，分類Ⅰのなかにみられる古参商人層が開発地の土地を取得していった。彼らは軍事都市として発展

第６表　上位10位土地所有者の職業・役職および出身地

分類	番号	職業・役職	出身地
分類Ⅰ	Ⅰa	米穀商	横須賀
	Ⅰb	(不明)	(不明)
	Ⅰc	官納業	横須賀
	Ⅰd	寺院	横須賀
	Ⅰe	材木商・請負業	中西浦村
	Ⅰf	呉服商	浦賀
	Ⅰg	質商	横須賀
	Ⅰh	米穀商	横須賀
	Ⅰi	(不明)	(不明)
	Ⅰj	不動産業	浦賀
分類Ⅱ	Ⅱa	名主・地主	公郷村
	Ⅱb	戸長・町長・醸造業	浦賀
	Ⅱc	戸長・米穀商	浦賀
	Ⅱd	商人	横須賀
	Ⅱe	戸長	浦賀
	Ⅱf	荒物商・運送業	横須賀
	Ⅱg	(不明)	(不明)
分類Ⅲ	Ⅲa	(不明)	(不明)
	Ⅲb	銀行頭取	宮城県
	Ⅲc	回漕業	東京府
	Ⅲd	米穀商・回漕業	浦賀
	Ⅲe	横須賀造船所造船課主幹（浦賀奉行所同心）	横須賀
	Ⅲf	銀行	横浜
	Ⅲg	銀行	東京府
	Ⅲh	官納業	千葉県
	Ⅲi	御用商人	(不明)
分類Ⅳ	Ⅳa	銀行	鎌倉郡
	Ⅳb	米穀問屋	茨城県
	Ⅳc	請負業	鹿児島県
	Ⅳd	回漕業	長野県
	Ⅳe	飲食業	(不明)
	Ⅳf	飲食業	(不明)

(『木村作助調　横須賀居住人名及び営業調　明治初年』『明治人物辞典　上巻』・『史料にみる名主・戸長・市町村長一覧』・「大日本商工人名録」・『横須賀商工案内』・『昭和十年四月一日現在神奈川県電話番号簿』・『横須賀人物往来』・『続　横須賀人物往来』・『横須賀市繁栄策附人物志』・『自治團體之沿革　神奈川県名誉録』により作成)

注）明治初年に横須賀に居住していたと確認できた人物は横須賀出身とした。また，法人に関しては所在地を記載した。

しつつあった横須賀に注目して移転し，商店を開業した。

開発を行った地域有力者層や古参の商人層は土地所有を維持し続けたものも多かったが，その一部には分類Ⅱの例のように，明治40年代以降，土地を手放す者たちも現れた。手放された土地は分類Ⅲのような銀行や法人などに転売され，その一部は，関東大震災後の都市改造を契機として分類Ⅳのような新たに横須賀へと進出してきた新興商人や土地開発者に取得されていった。このような変化により本町・大滝町では大正期～昭和初期に他地域出身者が多くの土地を取得するようになった。

他地域出身者の土地取得の経緯について，第6表中の分類Ⅳ-b・c・dの3名を事例として検討したい。Ⅳ-bは茨城県出身であり，日露戦争の開戦後，軍需品購入積込みで活況を呈する横須賀に移住して，米穀問屋を開業し，豪商へと成長したという[34]。そして，米穀販売業により資本を蓄積し，土地を取得していった。一方，Ⅳ-dは長野県出身であり，東京の汽船会社に就職した。大正12年（1923）に汽船会社の横須賀支店詰として横須賀へ赴任し，大正14年（1925）に回漕業者として独立した[35]。独立の際，Ⅳ-dは汽船会社の所有する土地の大半を取得し，土地を所有するようになった。Ⅳ-dの例は，横須賀へと赴任し，これまでの経験を生かし，起業した際に土地を取得した人物がいたことを示している。また，退役軍人も横須賀へ定住し，これまでの軍との関係を生かして，土地を取得していった。例えば，海軍の退役軍人であったⅣ-cは関東震災後の稲楠土地交換により海軍から払下げられた土地を購入し，造成を行い，転売していったという。

このように，横須賀下町地区は，周辺農村の有力者層による埋立や崖の切り崩しにより開発された。そして，横須賀が軍港都市として活況を呈するなかで，人口流入により社会増加が顕著となった。移住者のなかには，軍事関連産業に従事することにより資本を蓄積し，資産家として横須賀に定着するものもいた。彼らの多くが関東大震災の復興を契機として土地を取得していった。これにより，本町・大滝町における土地所有は大きく変化した。

Ⅳ　横須賀下町地区の発展と他地域出身者の地域貢献

1）他地域出身者の地域開発への役割

本節では，他地域出身者の資産家層が，横須賀の地域社会においてどのような役割を果たしてきたか，土地所有以外の側面に注目して検討する。

横須賀諏訪大神社参道石段の中層部には，「即位御大典奉祝記念工事寄附者芳名」という記念碑が残されている。この碑は，昭和初年に天皇即位を記念して石段・石垣が修理された際に作成されたもので，この修理に寄付した人物の氏名が記載されている[36]。この碑文中には本町・大滝町に在住した人物の氏名が数多く確認できる（第7表）。しかし，江戸期より横須賀に在住していたとみられる今井・鈴木・永島・川島・浅羽姓[37]による寄付は少数であり，明治期以降に横須賀へ新たに定住したとみられる人物による寄付が多数を占めていた。また，他地域出身者のなかでも土地を所有していた資産家が多いことがわかる。この事例から横須賀の社会的流動性の高さがうかがえる。天皇即位の祭典という，地域をあげた行事に旧来の居住者層だけでなく，他地域出身者も参加していたことから，他地域出身者も横須賀へと定着し，地域社会をリードする役割を担っていたことがわかる。

一方，政財界においても他地域出身者が重要な役割を担っていた。第8表によると，市議会議員や市参事会員の多くは他地域出身者から輩出されていたことがわかる。さらに，市政や町政だけでなく，国政や県政へと参入する者もみられた[38]。また，商業従事者であった人々は，商工会議所議員として横須賀における商工業の発展に寄与したものも少なくなかった。ここで，注目すべき点は関東大震災後の復興計画の策定を行った横須賀復興会委員の多くも他地域出身者であったことであ

る。他地域出身者の多くが関東大震災後における横須賀の復興にも尽力していたことがうかがえる。さらに，彼らのなかには学務委員などに就き，横須賀における教育の発展に寄与する者もいた[39]。

また，『横須賀市繁栄策附人物志』に記載された人物の多くも他地域出身者であった[40]。彼らは軍港を基盤として，観光業の充実や産業振興など横須賀市の発展策について論じている。彼らは自らの職業や経験に応じてさまざまな議論を展開している。横須賀では軍事関連業を核として経歴の異なる人々が都市発展策について積極的に議論する場が展開されていたことがうかがえる。

このように，横須賀では他地域出身者が定着し，土地を取得するだけでなく，地域名望家として政財界において重要な地位を担っていった。横須賀周辺農村の有力者層だけでなく，他地域出身者が地域名望家として活躍し，都市社会を形成していったことが，横須賀の大きな特徴といえよう。

第７表　横須賀諏訪大神社「即位御大典奉祝記念工事寄附者芳名」記載の寄附者数

寄付額	寄付者数（人）	寄付者のうち本町・大滝町土地所有者数（人）
200円	1	0
100円	18	10（2）
50円	19	13（3）
40円	10	5
30円	23	8（2）
25円	21	6（2）
23円	3	1
20円	39	11（1）
15円	38	1（1）
13円	5	0
12円50銭	1	0
10円	61	9（3）
8円	1	0
7円50銭	2	0
7円	1	0
5円	77	7（2）
3円	27	1
計	347	72（16）

（現地調査・横浜地方法務局横須賀支局所蔵「土地台帳」により作成）
注）（　）内は今井・鈴木・永島・川島・浅羽姓の土地所有者による寄付者数。

2）肥後富一郎による土地開発とその役割

他地域出身者が定住し，横須賀の都市形成に重要な役割を担った事例として，肥後富一郎を中心的に取り上げてみよう。

第９表は肥後富一郎の略歴を示したものである。肥後富一郎は文久４年（1864）に鹿児島県日置郡下伊集院村に生まれ，明治12年（1879）より海軍に入隊した。入隊後，軍艦松島の回航員としてフランスへ渡航したり，日清戦争・北清事変・日露戦争へ従軍するなどの軍功を修めた。この資料から肥後富一郎が横須賀へ移住した年代を特定することはできないが，軍人として横須賀に移住したことが推定できる。

肥後富一郎は大正元年（1912），軍職満期により海軍を退職した。肥後富一郎が埋立をはじめとする土地開発へと従事したのは退職後から昭和４年（1929）までの17年間であった。肥後富一郎は退役の際に，上司からの助言があり，埋立に従事するようになったという[41]。肥後富一郎はこの時期に小川・大滝・若松海岸地先埋立工事（現，日の出町１丁目付近，第３図中⑨部分）や，先述し

第８表　『横須賀市繁栄策附人物志』記載者の役職－昭和９年（1934）－

（単位：人）

役職	現横須賀市域出身者	他地域出身者
商工会議所議員	3	19
市議会議員	6	16
市参事会員	1	3
市学務委員	0	1
復興会員経験者	3	3
衛生組合理事	0	1
在郷軍人連合副分会長	0	1
その他	0	9
記載なし	13	23
計	23	72

（『横須賀市繁栄策附人物志』・「横須賀市の都市計画について」により作成）
注）兼職者がいるため，各項目の和と合計の数値は異なる。

た稲楠土地交換事業によって海軍と交換された向山官舎跡地（現，本町３丁目付近，第６図中Ａ部分）の開発に従事していたことが確認できる[42]。

では，このような土地開発はどのような手順で行われたのであろうか。また，肥後富一郎はこれらの土地開発事業においてどのような役割を担ったのであろうか。小川・大滝・若松海岸地先埋立工事の事例を検討する。

この埋立工事は横須賀埋築組合により行われた。第10表によると，この組合の組合員および出資者は，会社経営者・高額納税者など横須賀以外の財界有力者により構成されていた。したがって，この工事は多額の工事資金を必要としたため，横須賀以外の資本によるところが大きかったとみられる。しかし，埋築組合員のなかには財界有力者以外に土木請負業の葦名金之助と肥後富一郎の名前が確認できる。財界有力者たちが資金の援助をしたのに対し，久良岐郡屏風浦村大字磯子出身の葦名金之助や横須賀在住の肥後富一郎が土木請負業者として実務的な工事業務を担ったとみられる。

第９表　肥後富一郎の略歴

年	事項
文久元年（1864）	西洋鳥銃只置郡下伊隼院村で出生
明治12年（1879）	海軍に奉職
明治21年（1888）	海軍兵曹長に任官
明治24年（1891）	軍艦松島回航員として仏国に出張
明治25年（1892）	帰朝
明治25年（1892）	勲八等に叙せられる
明治28年（1895）	日清戦争従軍記章拝受
明治28年（1895）	勲七等青色桐葉章・一時賜金拝受
明治33年（1900）	北進事変従軍記章拝受
明治34年（1901）	従七位に叙せられる
明治35年（1902）	北進事変の功により一時賜金拝受
明治35年（1902）	勲六等瑞宝章を拝受
明治37年（1904）	海軍特務少尉に任官
明治39年（1906）	日露戦役従軍記章拝受
明治39年（1906）	功六級金鵄勲章拝受
明治41年（1908）	正七位に叙せられる
大正元年（1912）	軍職満期により退職
大正８年（1919）	横須賀市若松町海岸埋立工事に従事
昭和３年（1928）	二万余坪の埋立が完成する

（肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書「履歴書」横須賀市史編纂室提供により作成）

土木請負業者の１人であった葦名金之助は，横須賀の埋立事業に従事する以前より，屏風浦村大字磯子字宮下及浜地先水面埋立工事（以下，磯子埋立工事と略記する）に参加していた。この工事は明治41年（1908）より３ヶ年の計画で，屏風浦村の山地より土砂を収集し，磯子地先を埋立てるものであった。葦名は，東京の土木請負業者であった安藤庄太郎[43]の代理人として，神奈川県知事へ工事着手届および埋立工事工程などを提出している[44]。これらの資料から，葦名は磯子埋立工事に代理人として従事することにより，埋立工事の実務に関する知識を習得したことがわかる。葦名はこの経験を生かして，横須賀における埋立事業へ従事していったと考えられる。

ここで注目すべき点は，磯子埋立工事書類の一部が「必要」と加筆された上で，肥後家に保管されていたことである。肥後富一郎はすでに磯子埋立工事において実績のあった葦名の経験を手本として，横須賀における埋立事業に参加していったことがうかがえる。

次に，小川・大滝・若松海岸地先埋立工事の進展状況について検討する。この埋立工事は大正８

第10表　横須賀埋築組合組合員および出資者

氏名	職業
葦名金之助	土木・請負業
加藤八郎右衛門	神奈川銀行頭取
槙武	石城炭鉱株式会社社長
肥後富一郎	土木・請負業
川崎友之助	川崎銀行頭取
太田與市	横浜商工会議所議員・百貨店経営
荒井泰治	仙台多額納税者・各会社重役
槙哲	塩水拓殖精糖株式会社
藤崎三郎助	塩水港精糖拓殖株式会社重役
根岸錬次郎	利根川水力株式会社重役
小野隆平	石城炭鉱株式会社専務取締役
永野栄太郎	
高辻宜麿	
秋山隆	

（肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書「横須賀埋築組合規則」横須賀市史編纂室提供により作成）
注）空欄は資料上に職業の記載がないものを示す。

年（1919）より3ヶ年の計画で実施された。しかし，たびたび延長願が出願されており，工事は遅延していた[45]。岡本の随想録によると，埋立工事は関東大震災前にはほぼ完成しており，護岸工事を残すのみであった。しかし，震災や予算問題のため工事は一時中断し，昭和4年（1929）にようやく完成したという[46]。

埋立工事の工程は，埋立土砂を海軍用地内より無償にて掘鑿し，高架仮軌道により運搬し，埋立するものであった（第11表）。加えて，海軍工廠内第5船渠拡張工事により排出された土砂や，横浜の磯子より運搬された土砂を利用していたことがわかる。

ところで，この工事では海軍敷地内の土砂を無償で利用し，軌条などの建設運搬用資材を海軍より多数借用していた。また，海軍鎮守府内やその周辺における工事のため，鎮守府や東京湾要塞司令長官などの軍関係機関へ通行願・測量願などの多数の許可を得る必要があった。第11表より軍関係機関への出願・届出件数が県・市への出願件数

第11表　小川・大滝・若松海岸地先埋立工事に関する出願（大正9年1月22日～大正12年4月14日）

出願・届出先	件数	主な出願内容
横須賀鎮守府司令長官	18	埋立用土砂を鎮守府海軍用地より無償掘鑿の許可 土砂掘鑿許可に付，懇篤なる謝状を呈出 土砂運搬用高架仮軌道敷設のための海軍用地使用願 鎮守府内物置一棟・仮設物一棟の仮移転願 火薬使用願 工事等延長願
横須賀海軍経理部	9	土砂運搬用軌条借用願 資材持込のため、裏門通行の許可 経理部内借用地へ仮倉庫建設願
(横須賀鎮守府)建築部(科)	6	掘鑿・高架軌道築設着手を届出 レール80本借用願
東京湾要塞司令長官	6	堆土開鑿・土砂運搬の高架架設桟橋架設願 高架仮桟橋架設の為，測量願 横浜市磯子町より土塊運搬及び埋立作業許可証を返納 工事等延長願 海面測量許可願
神奈川県知事	5	土砂運搬用高架仮軌道敷設のための道路・公有水面使用願 請願巡査継続配置願 公有水面使用延長願
神奈川県土木課横須賀出張所	2	高架桟橋竣工届
横須賀市長	4	横須賀漁業組合・居住者へ高架軌道架設に付、承諾を得たる件 埋立・護岸工事着手に付，届出 市道継続占用願
横須賀市役所	5	土砂運搬用高架仮軌道敷設のための道路・公有水面使用願 道路占用延長願
横須賀警察署	2	電話線路変更願 市道継続占用願
その他（海軍機関学校・砲術学校，杉山運送，東京逓信局長など）	5	高架仮桟橋架設へ承諾願 電話線路変更願 横須賀海軍工廠内第五船渠拡張工事土砂を埋立海面に運搬投入に付，契約

（肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書，横須賀市史編纂室提供により作成）

を上回っていたことがわかる。小川・大滝・若松海岸地先埋立工事では軍との交渉や出願が多数必要であり，軍との交渉・出願の際には軍の情報に通じた人物が重要になった。

このような海軍との交渉を担った人物が肥後富一郎であったとみられる。肥後富一郎は海軍退職前に施設部に所属しており，鎮守府施設に関する許認可に通じた人物であった[47]。肥後家文書には第11表作成のもととなった工事に伴う出願の履歴が残されている。その一部を以下に引用する[48]。

大正九年

一月二十二日

小川，大滝，若松海岸地先埋立工事海面埋立用トシテ鎮守府裏手稲岡所在ノ海軍用地一部堀(ママ)鑿無償ヲ以テ土砂採取方許可アリタキ旨，横須賀鎮守府司令長官へ出願セリ

（中略）

三月六日

一月廿二日出願ニ係ル稲岡所在海軍用地ノ一部堀(ママ)鑿土砂採取ノ件，横須賀鎮守府司令長官ヨリ許可セラレタリ（横鎮第一八一号ノ四）

ここには出願年月日・出願内容・許可書類番号が年次順に記載されている。この資料は肥後富一郎本人によって書かれたとみられ[49]，肥後富一郎が海軍をはじめとした諸機関との交渉や出願の取りまとめをしていたことがうかがえる。

このように，横須賀における埋立工事では海軍への交渉や出願が多数必要であった。そのため，海軍との交渉や出願を取りまとめる人物が埋立業務に参加する必要があった。このような海軍との交渉や出願を取りまとめる人物として退役軍人の肥後富一郎が重要な役割を担ったといえよう。

さらに，肥後富一郎はこのような土木事業を行うだけでなく，さまざまな社会事業も行っていた。肥後家文書には多数の感謝状が残存している[50]。これらによると，肥後富一郎は関東大震災後に被災住民へ工事中の埋立地を開放したことや，有志らとともに明治天皇行在の記念碑を建立するなどしたことがわかる。肥後富一郎は埋立事業だけでなく，さまざまな社会事業にも参加することにより，町の名望家として横須賀へと定着していったのである[51]。

V　むすびにかえて

本稿は，幕末期から昭和初年にかけての横須賀下町地区における景観および土地所有と土地所有者の特徴に注目し，軍港都市横須賀の都市形成過程について検討してきた。

横須賀の地形は急峻な海蝕崖が海岸付近までせまっていることや，谷戸の多いことが特徴であった。そのため，江戸期の横須賀村は，限られた低地に小集落が立地する半農半漁の村落であった。

しかし，幕末期の製鉄所・造船所開設を契機として都市発達がはじまった。製鉄所・造船所や市街地を建設するに際し重要であったことは，狭隘な低地部を埋立や崖の切り崩しによって開発することであった。この埋立開発や崖の切り崩し事業は，軍をはじめとする行政だけでなく，民間によって数多く行われたことに注目すべきであろう。横須賀下町地区の市街地の多くは，民間開発により拡大したのである。

横須賀下町地区は，埋立開発などにより市街地が拡大したものの，未だ狭隘であり，人口の増大とともに，過密化が進行していった。そのため，住宅問題や都市問題が発生し，都市計画の議論がなされた。こうした状況の中で，大正12年(1923)，関東大震災が発生し，横須賀も大きな被害を受けた。横須賀ではこの震災を契機として復興事業が実施され，大規模な都市改造が進展した。関東大震災復興事業では，道路の拡幅および街区の改変などがなされ，今日に続く横須賀の都市の基盤が形成された。

復興事業などの都市改造には軍をはじめとした国家の意向が強く反映していた。大正８年(1919)の元町における海軍土地買上計画や，海軍施設集中計画であった震災後の稲楠土地交換はその一例といえる。このように，横須賀下町地区

における市街地開発は，当初，民間によるところが大きかった。しかし，軍港の発達とともに，その後の開発は海軍をはじめとした軍の影響を強く受けるようになったことが明らかとなった。

このような景観変遷の特徴は土地所有の動向とも密接に関連していた。明治20年代における土地所有者は，埋立開発や崖の切り崩し事業に従事した地域有力者や，開発された土地に移転してきた古参の商人層であった。これらの土地所有者は所有を維持するものも少なくなかったが，なかには土地を手放すものも存在した。手放された土地の多くは銀行などの法人に取得され，転売された。さらに，法人によって取得された土地の多くは横須賀へと新たに移住し起業して，資本を蓄積した新興商人層や土木工事請負業者によって取得された。こうした土地所有移転の多くは，道路拡張や大規模な都市改造が実施された関東大震災後の復興事業を契機とするものであったことが明らかとなった。

昭和初年における横須賀下町地区の土地所有者は，他地域より移住し，横須賀市内に定住していった者が多かった。他地域出身の土地所有者の多くは軍人や会社員，あるいは，自らの意思によって横須賀へと移住し，これまでの経験を生かして起業し，資本を蓄積していった。彼らの多くは官納業や土木工事請負業を営み，主として軍との取引によって資本を蓄積し，土地を所有していったとみられる。

土地所有の変遷にもみられるように，横須賀では他地域出身者が定着していったことがわかる。このような他地域出身者は横須賀における政財界や社会事業において活躍し，地域社会へと貢献した者が少なくなかった。これらの事例により，他地域出身者が横須賀の都市形成において重要な位置を占めていたことが明らかとなった。

肥後富一郎も横須賀へ移住し，土地開発に従事しただけではなく，横須賀における社会的な役割を担っていたことを示す事例といえよう。鹿児島県出身の肥後富一郎は，海軍退役後横須賀において小川・大滝・若松海岸地先埋立工事などに従事した。横須賀における埋立事業では，海軍への交渉・出願が多数必要であった。そのため，軍の事情に通じた人物が必要となった。こうした軍への交渉・出願を担ったのが退役軍人の肥後富一郎であった。肥後富一郎は海軍との関係を生かし横須賀における埋立事業に従事していったとみられる。また，肥後富一郎は関東大震災後，被災住民への埋立地開放や，記念碑建立などの社会事業にも貢献した。肥後富一郎は埋立事業だけでなく，社会事業にも尽力することにより，町の名望家としての地位を獲得した。このように，肥後富一郎の事例は他所より横須賀へと移住し定着して，横須賀の都市形成に多大な貢献をなした格好の例といえる。

本稿では，幕末期から昭和初年における景観および土地所有の特徴から，横須賀下町地区の都市形成過程を考察した。しかし，今後，明らかにすべき課題も多く残されている。まず，本報告では下町地区の商業地機能の特性および商業の動向について十分にその位置づけを行うことはできなかった。とくに，御用商人や土木請負業の経営動向を検討することが軍港都市横須賀の特徴を把握する上で重要となろう。また，横須賀の都市形成過程をより深く検討するためには，台地上の上町地区や谷戸の開発について検討する必要があろう。さらに，第二次世界大戦期における都市の状況や，戦後の都市形成についても議論が必要となろう。今後，これらの問題を検討することにより，横須賀における市街地形成過程や，都市内部構造がより明確になると思われる。

付　記

本稿の作成にあたり，横須賀市自然・人文博物館学芸員の安池尋幸先生には，資料の提供や多くのご教示を賜りました。また，横須賀市文化振興課には調査先の検討などのご助言を賜りました。上記のほか，横須賀市市史編纂室の高村聰史氏，横浜地方法務局横須賀支局，横須賀市立中央図書館，神奈川県立図書館には，所蔵資料，地籍図等の閲覧，複写，撮影のご許可をいただきました。現地調査では石井　昭氏，松

月　米が浜本店，富澤喜美枝氏，長澤一正氏，畑　年氏，肥後眞行氏，山田敏夫氏，山本詔一氏の皆様より，多くのご教示を賜ったほか，ご所蔵の資料等の閲覧，複写を許可していただきました（五十音順）。以上記して厚く御礼申し上げます。なお，本文の執筆は，Ⅰ，Ⅲ～Ⅴを双木俊介，Ⅱを藤野　翔が担当しました。

注および参考文献

1）上山和雄編著（2002）：『帝都と軍隊　地域と民衆の視点から』，日本経済評論社。

2）田中宏巳（2002）：横須賀海軍工廠の発展と海軍水道の建設，前掲1），157～181。

3）山田　誠（2000）：日本近代都市の一類型としての軍港都市，『日本近代都市における連続性と非連続性に関する地理学的研究　平成9年度～平成11年度科学研究費補助金研究成果報告書』，7～25。

4）①北澤　猛・福島富士子（2003）：横須賀の都市形成1864－1945，横須賀市自然・人文博物館編『横須賀市内近代化遺産総合専門調査報告書』，137～182。②北澤　猛・福島富士子（2003）：横須賀市の都市計画について，横須賀市自然・人文博物館編『横須賀市内近代化遺産総合専門調査報告書』，183～185。

5）①横須賀市史編纂委員会編（1957）：『横須賀市史』，横須賀市。②横須賀市編・発行（1988）：『横須賀市史　市制八十周年記念　上巻』。③横須賀市編・発行（2006）：『新横須賀市史　資料編　近現代Ⅰ』。

6）①中央地域文化振興懇話会編（2001）：『よこすか中央地域　町の発達史1』，横須賀市。②中央地域文化振興懇話会編（2003）：『よこすか中央地域　町の発達史2』，横須賀市。③中央地域文化振興懇話会編（2006）：『よこすか中央地域　町の発達史3』，横須賀市。④横須賀市都市整備部都市整備課編（1989）：『横須賀の町名』，横須賀市。

7）前掲5）①。

8）小原丈明（2006）：土地所有からみた大阪駅周辺地区の形成と変化，人文地理，58－5，504～520。

9）蘆田伊人編集校訂（1975）：『新編相模国風土記稿　第五巻（大日本地誌体系23）』，雄山閣，313～315。原本は1888年版。

10）前掲5）②，227～238。

11）「偵察録　第一測期第十九側面　明治十五年」（マイクロフィルム「明治前期民情調査資料『偵察録』」，柏書房。）

12）横須賀市自然・人文博物館所蔵。

13）前掲5）①，62～63。

14）前掲6）①，7ページ。

15）前掲6）①，16～19。

16）本節では人口統計として，横須賀郷土資料復刻刊行会（1982，初版1915）：『横須賀市統計書』（復刻版），横須賀日日新聞社，および，大正9年（1920），国勢調査を用いた。

17）前掲5）①，515ページ。

18）前掲3），10～11。

19）前掲4）②，202～203。

20）横須賀郷土資料復刻刊行会（1981，初版1932）：『横須賀市震災誌　附復興誌』（復刻版），横須賀日日新聞社，31～36。

21）前掲4）②。横須賀の都市計画指定は必ずしも他都市に先立って適用されたものではなく，呉や佐世保のような他の軍港都市と比べても遅かったことが指摘されている。しかし，都市計画が中小都市より早く施行されたこと，関東大震災後の震災復興が早期に計画，実施されたことからみても，横須賀は防衛の要として国家や軍に重要視されていたと考えられる。全国的な都市計画の適用動向から横須賀における都市計画の適用を位置づけること，横須賀における都市計画の財源については，より詳細な検討が必要と思われるが，この点については今後の課題としたい。

22）横須賀市自然・人文博物館所蔵。

23）本町・大滝町における「土地台帳」作成開始時期は不明であるが，最初の所有移転登記は明治22年（1889）より確認できることから，その前後から作成されたと思われる。一方，「土地台帳」には昭和37年（1967）までの所有移転が確認できる。昭和35年（1960）の不動産登記法改正により，昭和37年（1962）以降に土地登記記載は「土地登記簿」へと移行したと思われる。

24）「土地台帳」では，道路建設の目的で横須賀市から内務省へと所有移転した土地の多くは，「事故（移転理由）」欄に「上地」と記載されている。

25）岡本良平編（1984）：『岡本傳之助随想録』，株式会社さいか屋，27ページ。

26）ガントリークレーンとは，架構が門型をなし，長い両端の下端の車で地上の軌道上を走る形式のクレーンである。

27）前掲25），25～39。

28）例えば，横須賀村に隣接する公郷村の永島家は，東京湾第三海堡建設などの軍より発注された土木工事の請負を行っていた。横須賀市自然・人文博物館学芸員安池尋幸氏のご教示による。

29）①最上堯雅（1934）：『横須賀市繁栄策附人物志』，

相陽時事新聞社。②篠田雀編（1928）『自治団体之沿革　神奈川県名誉録』，東京都民新報社。①は横須賀市における政財界著名人が横須賀市の発展策を論じたものであり，各人の略歴も記載されている。②は神奈川県内の政財界の著名人を記載した紳士録である。

30）浦賀商人の横須賀進出については本報告書加藤報告を参照。

31）前掲29）①。

32）なお，相続・法人化によって土地所有が移転したものもあるが，これらについては土地所有が連続しているものとして検討した。

33）前掲25），180ページ。

34）前掲29）①。

35）前掲29）①。

36）畑　年氏のご教示，および，中央地域文化振興懇話会編（1992）：『よこすか中央地域　碑を歩く』，横須賀市，38～39。

37）臼木　勝（1981）：『史料にみる名主・戸長・市町村長一覧』，横須賀市。本資料より横須賀村および周辺村の名主・戸長の姓を抜き出し，これらの姓の人物が江戸期より横須賀に在住していたとみなした。

38）横須賀で土木建築業を営んでいた小泉又次郎はその一例といえよう。

39）横須賀市生涯学習財団編・発行（1999）：『横須賀人物往来　改訂版』。横須賀市生涯学習財団編・発行（1999）：『続・横須賀人物往来』。

40）前掲29）①。

41）富沢喜美枝（2001）：洋館のついた家　日の出町・肥後眞行邸，三浦半島の文化，11，84～85。

42）肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書，「向山元官舎屋敷地開鑿土積計算表」，横須賀市史編纂室提供。

43）日本図書センター発行（1987）：『明治人名辞典』（底本は古林亀治郎編（1912）：『現代人名辞典　第二版』，中央通信社，ア－34ページ）。

44）肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書，「埋立工事着手御届」・「埋立工事工程順序書」，横須賀市史編纂室提供。

45）肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書，「埋立工事履歴」，横須賀市史編纂室提供。この資料は大正９年（1920）１月22日～大正12年（1923）４月14日までの工事進捗状況および出願状況が記載されたものである。大滝町埋立工事は昭和４年（1929）に完成したものであり，本資料は計画・完成までの工事の全容を示したものではない。しかし，注46）によれば，関東大震災前に埋立はほぼ完了していたとの記録があり，本資料により，埋立工事の大半の状況を知ることが可能と思われる。

46）前掲25），54～61。

47）肥後眞行氏のご教示による。

48）前掲45）。

49）本資料中，「肥後名義ヲ以テ」と肥後富一郎自身の記載は苗字のみ記載であるのに対し，肥後富一郎以外の人物が出願の場合には「目黒長蔵ヲ代理人トシテ」と姓名両方を記述していることから，本資料は肥後富一郎自身が記述したと推定される。

50）肥後眞行家所蔵，肥後眞行家文書，「感謝状」・「式辞」，横須賀市史編纂室提供。

51）前掲41）によれば，肥後富一郎の居住した現日の出町１丁目付近は，肥後富一郎が埋立を行ったことにより「肥後町」と呼ばれるようになったという。この例からも横須賀において肥後富一郎の事業が著名となったことがうかがえる。